

moi! Corporation

SBIホールディングス株式会社との資本業務提携及び 第三者割当増資による新株発行に関する補足説明資料

モイ株式会社

2026年5月



ツイキャス

エグゼクティブサマリー(本資料でお伝えしたいこと)

- 総合金融&メディアディストリビューターを目指すSBIグループと、国内有数のライブ配信コミュニケーションプラットフォームを持つ当社の強固な提携関係が実現しました。
- SBIグループが推進する「ネオメディア生態系」の構築・拡大への寄与を通して、当社事業の中長期における持続的な成長を実現していきます。
- 約9億円の資金調達により、当社は、メディア・IT領域を中心としたM&A、AIを基盤とした次世代ライブ配信コミュニケーションプラットフォームの開発、IP創出・開発領域におけるシナジー創出、等の戦略的投資を実行していきます。
- 本提携後も、当社は現経営陣を含めた経営・サービス運営体制を継続し、東証グロース市場における上場は維持されます。

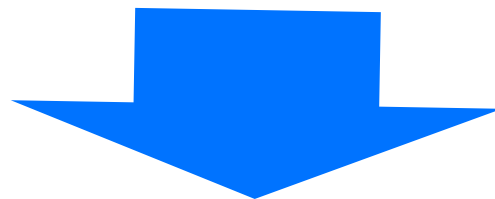
本資本業務提携の背景とシナジーの全体像



- ▶ 銀行・証券・保険を中核に広範囲に渡る国内最高峰の金融サービスと、26か国・地域に及ぶ多様な海外事業体
- ▶ 「ネオメディア生態系」(メディア・エンタテインメント事業)におけるIPを核にした有力なメディアミックス機能



- ▶ 国内有数のライブ配信コミュニケーションプラットフォーム「ツイキャス」
- ▶ オンラインコミュニティ発の文化・IP創出を支援する仕組み・取り組み



両社の強みを融合させることで、「ネオメディア生態系」の構築・拡大を推進

業務提携における5つの重点領域①

1. 次世代クリエイター・アーティストの共同発掘および育成領域における連携

- 当社のライブ配信コミュニケーションプラットフォーム基盤と、SBIネオメディア生態系企業(SBIグループのメディア・エンタテインメント・マーケティング関連企業群)等が有するマスメディア展開・イベント開催等のノウハウを融合し、オンラインからオフラインまでを一気通貫で支援するクリエイター育成プログラムを構築。

2. 有料配信・ファンコミュニティ経済を軸とした共同マーケティングとIP展開

- SBIネオメディア生態系企業等が保有する有力IPを当社の有料ライブ配信・メンバーシップ領域において戦略的に展開し、両社グループの収益機会の最大化を推進。

3. 当社サービスエコシステムを支える金融・AI基盤の構築および運営の高度化

- 当社サービスとSBIグループの金融ソリューションを連携させてクリエイター向け金融サービスの構築を目指すとともに、AI技術を活用した次世代ライブ配信コミュニケーションプラットフォームとしての運営体制の高度化を促進。

4. ライブ配信を通じた地域資源の全国展開と地方創生の推進

- 当社サービスのユーザー基盤とクリエイターの発信力を活用し、SBIグループが提携する地域金融機関のネットワーク等を掛け合わせることで、地域経済の活性化に貢献する地方創生モデルを共同で創出。

5. デジタルプラットフォームを介したIP・コンテンツの海外展開における連携

- 当社プラットフォームから生まれる日本発のIP・コンテンツを、SBIグループのグローバルネットワークを活用して世界へ展開。

資本業務提携及び第三者割当増資による新株式発行について

目的	<ul style="list-style-type: none">・SBIグループとの関係強化及び本資本業務提携の効果の促進・SBIグループとのシナジー創出のための取り組みに係る成長投資資金の獲得
資本提携の方法	<ul style="list-style-type: none">・SBIホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行・既存株主(創業者である当社代表赤松)からの譲渡 (希薄化の抑制を目的として)
新株式発行概要	<ul style="list-style-type: none">・割当先: SBIホールディングス・発行新株式数: 普通株式 3,351,000株 (希薄化率 23.99%^{※1})・発行価額: 275円/株 (本決定の直前営業日(2026年5月18日)の終値)・差引手取金概算額: 約9.0億円・払込期日: 2026年7月31日・議決権割合: 20.41%^{※2} (所有株式数 3,534,400株)

※1 2026年1月31日現在の発行済株式総数に対する割合。

※2 本第三者割当増資及び本株式譲渡によりSBIホールディングスが所有することとなる議決権の数の議決権総数に対する割合。

成長に向けた資金の活用計画①

1. 将来的なM&A及び資本業務提携のための投資資金（3.1億円）

- メディア領域における有力コンテンツを有する企業やIP創出・開発領域の企業、並びにIT領域における先進的なAI関連技術を有する企業等に対して、SBIグループと共同出資、もしくは当社単独出資を想定。

2. AIを基盤とした次世代ライブ配信コミュニケーションプラットフォームの開発（2.9億円）

- AI技術を活用した当社サービス「ツイキャス」の機能拡張
 - クリエイター支援を目的としたAIエージェント機能の構築及びプラットフォーム運営の高度化・自動化に向けた開発
- 外部サービスとの連携強化のためのAPI連携基盤の開発
 - SBIグループの金融ソリューションと当社システムをシームレスに連携させるための金融・決済API基盤の構築
 - グローバル展開を見据えた多言語対応支援機能及び海外現地決済基盤との接続システムの開発
 - SBIネオメディア生態系企業等が保有するIPを、当社の有料ライブ配信やファンコミュニティ領域で戦略的に展開するための、外部連携用デジタルアセット管理システムの構築
- これらを実現した次世代ライブ配信コミュニケーションプラットフォームの運営に必要なとなるインフラ費用

3. ファンコミュニティ発のIP創出・開発領域における連携及びシナジー創出（2.9億円）

- SBIグループのメディア領域の企業や有力なコンテンツを有する企業等との連携、並びに当社のプラットフォームが持つクリエイター支援機能の強化に向けた活動資金
 - 次世代クリエイター・アーティストの共同発掘・育成に向けて、オンラインからオフラインまでを一気通貫でサポートする「体系的な育成プログラム」の運営およびプロモーション
 - SBIグループが提携する地域金融機関のネットワークを活用した、地域独自の文化資源やコンテンツのライブ配信による全国展開、およびクリエイターによる地域プロデュースモデル(地方創生モデル)の共同創出
 - 当社プラットフォームから生まれる日本発の文化・IPを、SBIグループのアジア圏を中心としたグローバルネットワークを活用して世界へ展開するための海外マーケティングおよび展開支援
 - 当社サービスである「プレミアム配信」や「メンバーシップ」を活用したファンエンゲージメント深化のための施策、およびSBIグループの保有する有力IPとのコラボレーションによる新サービスの開発

株主・投資家の皆様へのご説明(Q&A)

提携先としてSBIグループを選定した理由	当社は、SBIホールディングスとの協議を重ねた結果、SBIグループが掲げる金融・メディア・ITを融合した「ネオメディア生態系」の構築構想と当社サービス「ツイキャス」が持つファンコミュニティ基盤の親和性が高く、SBIホールディングスによる当社への資本参加を伴う本資本業務提携を行うことにより、当社が「ネオメディア生態系」の構築・拡大に寄与することが、当社の中長期的な企業価値向上に大きく資すると判断いたしました。
大規模な希薄化を伴う増資を選択した理由	SBIグループとの事業展開を確実に推進するためには、一時的な業務連携にとどまらず、相互のコミットメントを明確にする強固な資本関係が不可欠であり、そのためには大規模な希薄化(約24%)を伴う増資が必要であると判断しました。なお、当社の中長期における持続的な成長を実現していく上では、約9億円の先行投資資金を獲得し、SBIグループが構想する「ネオメディア生態系」において当社サービス「ツイキャス」が中核的なプラットフォームとして機能するための先行投資を実施していくことで、中長期的な企業価値(株主価値)の向上をもたらし、既存株主の皆様利益拡大に直結すると確信しています。
既存株主からの株式譲渡を併せて実施する理由	当社がSBIグループとの強固なパートナーシップを構築するにあたり、SBIホールディングスが当社の主要株主(議決権割合20.4%)として当社の事業成長に深く中長期的にコミットする体制が必要であると判断しました。この持分比率をすべて新株発行のみで満たそうとした場合、既存株主の皆様の希薄化がさらに拡大してしまうため、当社の成長に必要な資金調達、既存株主の皆様の希薄化の抑制、そしてSBIグループとの強固な関係構築に必要な持分比率の確保、の3つのバランスを最適化する手法として、新株の発行に加え、筆頭株主からの株式譲渡(183,400株)を組み合わせたスキームを選択いたしました。
新株式の発行価額の決定方法	今回の発行価額は、本件の取締役会決議日の直前営業日の終値275円といたしました。この価額は直近1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の平均株価に対するプレミアム・ディスカウントの観点からも適正であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に完全に準拠して算定されております。また過半数が社外監査役で構成される当社監査役会からも「適法であり、特に有利な発行価額には該当しない」との意見を得ており、既存株主の皆様の利益保護と公正性を十分に担保した手続を経て決定しております。
調達した資金の具体的な投資計画	今回調達した資金は、2026年8月から2029年7月までの3年間で実行する予定としています。特に約3.1億円を振り向ける「将来的なM&A及び資本業務提携」については、変化の激しいメディア・IP業界において事業機会を逃さないための機動的な待機資金として活用し、SBIグループとの協業を通して、早期の収益貢献を目指します。また、AI基盤開発(約2.9億円)やIP創出領域(約2.9億円)への投資は、次世代プラットフォームへの移行を加速させ、中長期的な収益基盤の確立と継続的な成長を実現してまいります。

本資料の取り扱いについて

本資料は、SBIホールディングス株式会社との資本業務提携及び第三者割当による新株式発行について、投資家の皆様にご理解いただくための情報提供を唯一の目的とした説明資料であり、日本国内外を問わず当社の発行する株式その他の有価証券の投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。